



Koyo



**WORLDWIDE
AUTOMOTIVE LIGHTING**

2011 ANNUAL REPORT

2011年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティング分野を常にリードしてまいりました。

今日、その光・照明技術は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に大きく貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P01	株主・投資家の皆さまへ
P02	業績概況および中期展望
P05	地域別営業概況および今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	中国
	アジア
P12	研究開発
P14	社会貢献・環境への取り組み
P15	コーポレート・ガバナンス
P16	役員
P17	財務セクション
P36	コーポレート・インフォメーション
P37	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P38	グローバルネットワーク

予想および見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知お願いたします。

アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社および当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

2011年3月期の自動車産業は、国内では、2010年9月以降のエコカー補助金打ち切り反動減や震災に伴う生産停止・停滞等の影響により、自動車生産は前期比横ばいとなりました。一方、海外では、政策効果により北米等が堅調のなか、中国・タイ・インド等新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。これにより、小糸グループの2011年3月期売上高は前期比増収となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策の推進など業績改善活動に努めるなか、国内外において増収となったことから、営業利益は過去最高となりました。当期純利益におきましても、特別損失の減少により、前期に対し大幅増益となりました。

今後につきましては、経済情勢は、国内では震災復興に官民一体となって取り組んでいるものの、電力供給問題や株価・為替の変動による企業収益の悪化、雇用情勢不安が継続、海外では米国景気の回復遅れ、欧州諸国の財政不安もあり、経営環境は依然として厳しく、不透明な状況にあります。

このような状況のなか、小糸グループは、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策の強力な展開を図るとともに、成長市場を見据えた的確な対応により、今後とも業績改善に取り組んでまいり所存であります。

小糸グループは、日本、及び海外9カ国において自動車照明器を生産、世界4極(日本、北米、欧州、アジア)対応のグローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。お客さまにご満足いただけますようグループ全社一丸となって、安全・環境にも配慮した製品開発(Development)を進め、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の向上を目指すとともに、お客さま対応のスピード(Speed)を重視、DQCDSを旗印に、企業力の強化に努めております。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に、航空・船舶などの輸送機器や交通システムのあらゆる分野で製品開発を進め、これからもより安全で快適な社会づくりを目指し事業展開してまいります。

21世紀も自動車照明器分野のリーディングカンパニーであり続けるために、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、今後とも、皆さまのご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

2011年9月



取締役会長

大嶽隆司

取締役社長

大嶽昌宏

業績概況および中期展望

2011年3月期の業績について

当期における経済情勢は、各国のさまざまな経済対策により回復傾向が見られ、中国・タイ・インド等の新興国においては高い経済成長となるなど、世界経済はプラス成長で推移いたしました。然しながら、我が国においては、震災の影響が甚大であり、その後の経済活動は大きく停滞いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、前半が販売促進策の効果や輸出相手国の経済回復等により順調に推移したものの、9月以降のエコカー補助金打ち切り反動減や円高、震災による生産停止・停滞等の影響により、生産台数は前期比横ばいとなりました。海外におきましては、政策効果により北米等が堅調のなか、中国・タイ・インドなど新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加いたしました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は主力の自動車照明関連事業が増収となり、前期比5.0%増の4,289億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めるなか、国内外において増収となったことから、営業利益は前期比3.8%増の374億円となりました。経常利益は航空事業安全対策費の計上等により前期比4.6%減の343億円、当期純利益は、特別損失の減少により前期比61.0%増の100億円となりました。

当期末における株主配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明ではありますが、当期業績及び継続的な配当を考慮し、1株当たり9円にて実施させていただきました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比1円増配の1株当たり19円となりました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めてまいります。



取締役会長
大嶽 隆司

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)			千米ドル (1株当たり情報を除く)
	2009	2010	2011	2011
年間:				
売上高	¥400,232	¥408,430	¥428,977	\$5,159,074
営業利益	9,131	36,054	37,434	450,198
当期純利益	4,042	6,217	10,012	120,409
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 25.16	¥ 38.69	¥ 62.30	\$ 0.75
期末現在:				
資産合計	¥351,869	¥357,530	¥338,760	\$4,074,083
資本合計	142,184	148,664	146,647	1,763,644

注記:米ドル金額は、便宜上2011年3月31日時点の1米ドル83.15円の為替レートにより換算されています。

2012年3月期の見通し

国内では、東日本大震災の影響により、自動車産業を含め経済活動の停滞が長期化の様相を呈しております。海外では、中国・アジア地域の好調持続が見込まれるなか、国内の電力不足、米国景気の回復遅れ、欧州財政不安、雇用情勢不安など、国内外の経済の先行きは不透明であり、小糸グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、小糸グループは受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量の変化に対応した事業体制の再編成、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んでまいり所存であります。

2012年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は期後半におけるハイブリッドカーなど環境対応車を中心とした受注拡大、新製品拡販や中国・インド等新興国での自動車生産の増加により増収の予想であります。利益につきましては、引き続き生産性の向上、経費削減、設備投資抑制など費用削減活動を強力に推進するものの、第1四半期の震災影響が大きいことから、営業利益、及び経常利益は前期比減益、当期純利益は、特別損失の減少により前期比増益の見通しであります。

取締役社長
大塚 昌宏



中期展望

自動車産業は、国内の電力供給問題や円高等に伴う企業収益悪化に加え、米国景気の回復遅れ、欧州諸国の財政不安もあり、国内外の自動車生産動向が不透明な状況にありますが、中長期的には、中国・タイ・インドなど新興国市場でのモータリゼーションに伴う需要増が期待され、生産拡大が予測されております。更に、グローバル化の進展に伴い世界競争がますます熾烈化、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、海外9カ国の13社20生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の企業体質強化と充実に取り組んでおります。国内におきましても、経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

事業別には、主力である自動車関連事業は、世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、あるいは潜在需要地域における動向を的確に把握し受注活動を推進しております。世界戦略車投入に伴う仕様・品質の同一化、及び均一化への対応として、技術移転・相互補完促進を図るとともに、LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品の投入を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

その他事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線N700系などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR（企業の社会的責任）を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と、社会貢献活動を進めるとともに、「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供を第一に、全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況および今後の展開

OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES

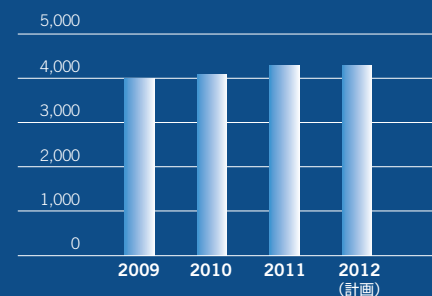


2011年3月期の連結売上高は、日本では東日本大震災の影響により自動車生産が前年並みとなるなか、北米の需要回復や中国・タイ・インドなどの新興国市場の拡大により、増収となりました。

2012年3月期においては、震災影響に加え、欧米の金融不安等もあり、更に厳しい経営環境が予測されることから、受注量に見合った事業規模の適正化を推進し、小糸製作所及びグループ各社において、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)等のレベルアップを図り、シェア拡大と収益確保を目指します。

連結売上高

3月31日に終了した1年間
(億円)

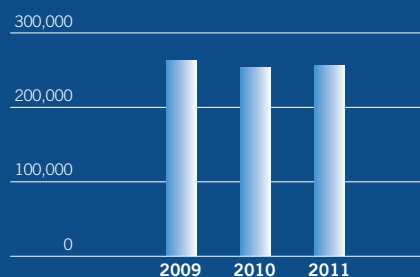


JAPAN [日本]

2010年度の国内自動車産業は、上期は販売促進策の効果により、環境対応車を中心に需要が伸びたものの、下期はエコカー補助金の打切りに伴う反動減や東日本大震災の影響により、内需向けが減少し、2009年度に引き続き900万台割れとなりました。

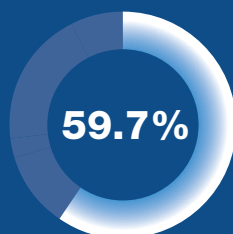
売上高 [日本]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [日本]

2011年3月期
(%)



小糸製作所

小糸製作所の2011年3月期売上高は、主力の自動車照明器において環境対応車を中心に受注拡大・シェアアップを図った結果、東日本大震災による生産の停止・停滞もありましたが、前期比1.0%増の2,156億円となりました。

利益につきましては、自動車生産が横ばいで推移するなか、引き続き人件費・経費削減、設備投資抑制など、全社挙げての業績改善活動を強力に推進、合理化に努めました結果、営業利益は前期比3.0%増の158億円、経常利益は前期比4.8%増の220億円、当期純利益は前期比5.3%増の50億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、50億円を実施しました。

国内自動車生産台数の今後の見通しにつきましては、第1四半期が震災影響により大幅減産となりましたものの、期後半にかけ増産となる見通しであります。当社としては、新製品の拡販、シェアアップに努めるとともに、設備投資抑制、生産性向上等 業績改善活動の更なる推進により収益力を強化するほか、経営の効率化を展開してまいります。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榛原工場



小糸製作所 吉川工場



小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での増産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散、物流効率向上などを狙いに2005年11月設立、2006年10月に工場開設、生産量の増加に伴い、2008年9月には第2工場を稼働しました。

2011年3月期の売上高は、九州地区での生産増に加え、新規受注の増もあり、前期比9.9%増の362億円となりました。



小糸九州 本社・工場

小糸工業

小糸工業の2011年3月期連結売上高は、電気機器関連事業が減収となったものの、輸送機器関連事業、住設環境関連事業が増収になったことから、前期比0.4%増の517億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

【輸送機器関連事業】

航空機シートは減少しましたが、鉄道車両機器が増加したことから、前期比9.1%増の248億円となりました。

【電気機器関連事業】

照明機器、情報システム機器、交通システム機器が減少したことにより、前期比7.5%減の245億円となりました。

【住設環境関連事業】

環境システム部門が減少したものの、住設機器部門が増加したことから、前期比4.6%増の23億円となりました。

利益につきましては、全社挙げての経費節減、コスト低減、選択と集中の方針に基づく利益率の改善に取り組んだものの、航空機シート部門における利益率の悪化により連結営業利益は前期比24.6%減の23億円となりました。経常利益は、航空機シート部門における航空事業安全対策費の増加により、18億円の損失となりました。また、航空機シート部門の損害賠償金など139億円を特別損失に計上したこと等により当期純利益は167億円の損失となりました。

なお、小糸工業は、2011年8月1日付にて、輸送機器関連事業（航空機シート事業を除く）、電気機器関連事業、及び住設環境関連事業を、会社分割により小糸工業の完全子会社であるコイト電工に承継させ、分社化しました。同日付で、小糸工業はKIホールディングスに社名変更しました。



KIホールディングス 本社・工場



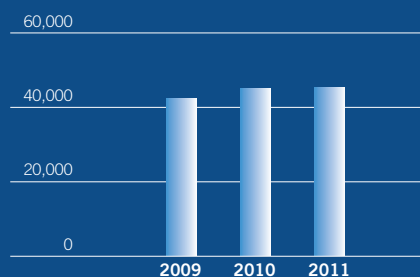
コイト電工 本社・富士長泉工場

NORTH AMERICA [北米]

2010年度の北米自動車生産は、個人消費の持ち直しや販売促進策の効果により、前年比2割増となり、1,200万台レベルまで回復しました。

売上高 [北米]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [北米]

2011年3月期
(%)



北米においては、1983年設立のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)がビッグスリー、及びすべての日系自動車メーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しています。NALは、米国イリノイ州のバリス工場、フローラ工場、セーラム工場、そして2007年7月に稼動した米国南部のアラバマ工場の4つの生産拠点と、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにより事業を展開しています。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、鉄道車両用シート・電装品の製造・販売等を行っています。

2011年3月期の売上高は、自動車生産の増加や新規車種の受注増がありましたが、自動車照明器以外の減少により前期並みの454億円となりました。

今後とも、受注活動の強化、生産性向上、原価低減活動の推進等により、収益力向上、企業体質強化を図ってまいります。



NAL バリス工場



NAL フローラ工場



NAL セーラム工場



NAL アラバマ工場



NAL 本社(バリス市)



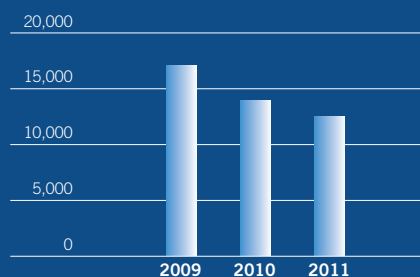
NAL 技術センター

EUROPE [欧州]

2010年度の欧州自動車生産は、輸出向けを中心に増産となりましたが、金融不安の長期化により内需が低迷し、前年並みの約1,700万台となりました。

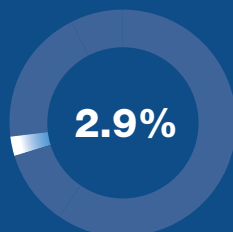
売上高 [欧州]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [欧州]

2011年3月期
(%)



欧州における自動車照明器事業は、欧州を統括するコイト・ヨーロッパNV (KENV)のもと、英国ドロイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)、及びチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2生産拠点にて展開しています。

欧州事業における2011年3月期の売上高は、現地自動車メーカー向けを主体に拡販活動を展開しましたが、為替換算の影響により前期比10.4%減の124億円となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、業務効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。



コイト・ヨーロッパNV



コイト・ヨーロッパ



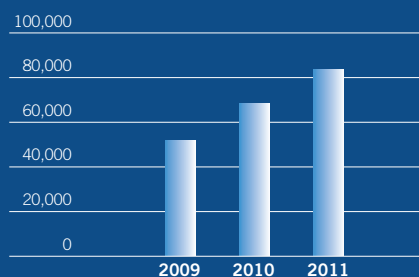
コイト・チェコ

CHINA [中国]

2010年度の中国自動車生産は、景気刺激策や個人消費の伸びにより高い経済成長が継続し、前年比2割増の約1,840万台となりました。

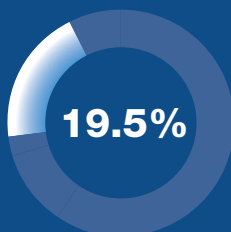
売上高 [中国]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [中国]

2011年3月期
(%)



中国においては、1989年に合併設立した上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、2005年9月に子会社化した福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)、及び同年11月に設立した広州小糸車灯有限公司(広州小糸)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。上海小糸には、自動車部品メーカーとしていち早く技術センターを開設(2002年4月)、その製品開発力、金型製造能力、品質保証体制は、自動車メーカーから高い評価を得ています。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では、鉄道車両用電装品を製造・販売しています。

2011年3月期の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、受注の強化により、前期比22.4%増の835億円となりました。

中国の自動車産業は、今後も経済成長を背景に発展を続け、2011年度の自動車生産も更に増加する見通しです。この動向を踏まえ、適切な対応により、事業拡大、収益向上を図ってまいります。



上海小糸 第1・2工場



上海小糸 第3工場



上海小糸 技術センター



広州小糸

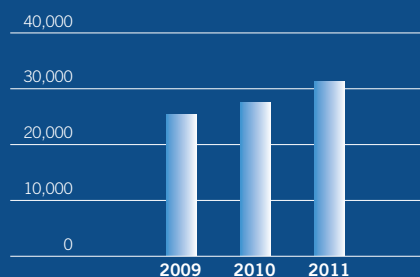


福州小糸大億

ASIA [アジア]

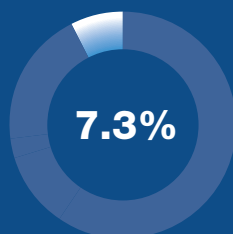
売上高 [アジア]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [アジア]

2011年3月期
(%)



2010年度のアジア自動車生産は、高い経済成長を背景にタイ・インド等において大幅増産となりました。

Thailand [タイ]

タイにおいては、1986年設立のタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)から、日系自動車メーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。なかでも世界戦略車であるトヨタのIMVやカムリ、いすゞのD-MAX等の主要ランプを受注しています。

2011年3月期の売上高は、受注車種の増産により、前期比21.6%増の192億円となりました。引き続き、各自動車メーカーの世界戦略車向けランプの受注に注力し、収益改善を図ってまいります。



タイ・コイト

Taiwan [台湾]

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業展開しており、ヘッドランプ・標識灯ともに7割の高いシェアを誇っています。

2011年3月期の売上高は、ヘッドランプの大型化、ディスチャージ化など、高機能・高付加価値化が進んだことや自動車生産の回復が寄与し、前期比11.3%増の109億円となりました。

台湾の自動車生産台数は、今後大きな伸びは期待できないものの、長期的な成長発展に向け、高付加価値ランプの投入と、鉄道車両などの新規事業分野での積極的な製品開発を展開してまいります。



大億交通

India [インド]

インドでは、1997年にルーカスTVSと合併で設立したインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が着実に売上を伸ばしています。

IJLは中長期的な受注拡大に対応すべく、インド北部ハリヤナ州パワールに第2工場を建設、2007年9月に稼動しました。

2011年3月期の売上高は、為替影響により前期比4.6%減の41億円となりました。インドは、今後も需要拡大が見込まれており、更なる収益向上を図ってまいります。



IJL チェンナイ工場



IJL パワール工場

研究開発



小糸製作所 技術センター

小糸グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを製品化する技術開発により、ユーザーニーズを先取りした魅力ある製品をタイムリーに提供しています。同時に、安全の徹底追求、及び環境に配慮したリサイクル化、環境負荷の少ない材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所技術センター(日本)を中心に、NAL技術センター(米国)、KENV技術セクション(欧州)、上海小糸技術センター(中国)の世界4極で展開しており、多極化する世界自動車メーカーへの開発対応を進めています。グループ全体の研究開発スタッフは、2011年3月末時点で2,112名です。

なお、当期の研究開発費の総額は171億円となり、地域別の研究開発費は、日本110億円、北米22億円、中国22億円、アジア12億円、欧州3億円となりました。主な研究開発内容は次のとおりです。

自動車関連事業

1. 自動車照明器のコア技術(光学、電子、機構、構造など)の開発
2. 生産技術の開発
3. シミュレーション技術の開発
4. ITS関連機材としてのシステム開発 など



その他事業

1. 鉄道車両関連電装品の開発
2. インターネットを応用したシステム開発
3. 航空機部品の開発
4. 新規事業分野の新商品開発 など

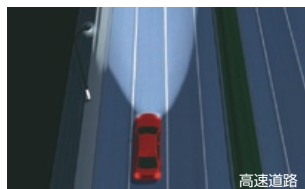
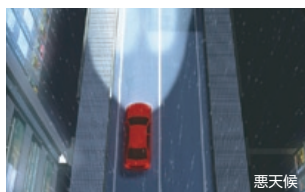
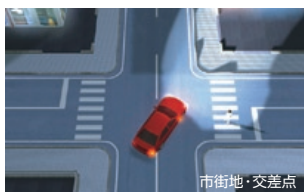




LEDヘッドランプの開発

当社は2007年5月、世界初となるLEDヘッドランプの実用化に成功しました。LEDヘッドランプは、高出力白色LED（発光ダイオード）を採用した次世代ヘッドランプです。独自の光学制御システムと最適点灯システムにより、世界トップクラスの明るさと瞬時点灯を実現しています。また白色LEDは長寿命化、省エネ化、省スペース化を可能にするなど、地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

LEDヘッドランプの更なる性能・品質向上を目指し、研究開発に鋭意取り組んでいます。



AFS（配光可変型ヘッドランプ: Adaptive Front Lighting System）の開発

AFSは、走行環境に応じて光を最適にコントロールし、より安全に運転できる視覚環境をつくりだす配光可変型ヘッドランプシステムです。当社は2003年2月に世界初となるAFSの実用化に成功、多くの車に採用されています。



全自動



ADB（ハイビーム可変ヘッドランプシステム: Adaptive Driving Beam）の開発

AFSで長年培った先進の安全技術をもとに、高速走行や雨天時などの走行環境に応じてハイビームを全自動で制御するヘッドランプシステムの開発に取り組んでいます。

車載カメラと画像センサーによりハイビームの照射範囲を自動的に制御、対向車や前方車に眩しさを与えることなく、ドライバーの前方視界を広範囲にし、より安全に運転できる環境をサポートします。



水銀フリーディスチャージヘッドランプの開発

ディスチャージバルブには、極微量ながら環境負荷物質である水銀が含まれています。ディスチャージバルブに含まれる水銀は、電球として電気特性の安定化、効率維持には欠かせない物質で代替化が困難とされていました。

当社は水銀フリー化を実現すべく、関係メーカーと共同開発を進め、水銀を使用せずに従来と同等の性能を持つ水銀フリーディスチャージバルブと、水銀フリーに対応した超小型・軽量のバラスト（点灯制御装置）を新たに開発、2004年7月世界で初めて量産化しました。

社会貢献・環境への取り組み

コミュニケーション活動と社会貢献活動

当社は、社会と企業の信頼関係を築くため、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまとの調和を大切に経営を行っています。当社の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題を通し、従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動や植林活動への参加など、地域の環境美化や自然環境保護に貢献する活動を積極的に展開しています。今後も、従業員一人ひとりが良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

環境に配慮したものづくりの推進

当社では、トップマネジメントとして環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの維持はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したものづくりに取り組んでいます。

主要製品である自動車用ランプを製造する段階だけでなく、製品の開発・設計段階から生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を全社横断的に促進、環境保全、地域社会との共存に努めています。

2008～2012年度の中期環境管理計画では、地球温暖化防止としてCO₂排出量低減を目標に「2008～2012年度の5年間平均で1990年度比7%減」を設定し、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロス低減を積極的に推進しています。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に発生を抑制するとともに、3R (Reduce、Reuse、Recycle)を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量、排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これら活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。

小糸グループの環境活動

小糸グループでは、地球温暖化防止、環境負荷物質低減、資源循環の3つを最重要課題と位置付け、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動に取り組んでいます。

グローバルな事業展開にあわせ、環境保全体制を更に充実させるため、小糸グループ各社における環境マネジメントシステムの構築や環境認証取得を進めています。

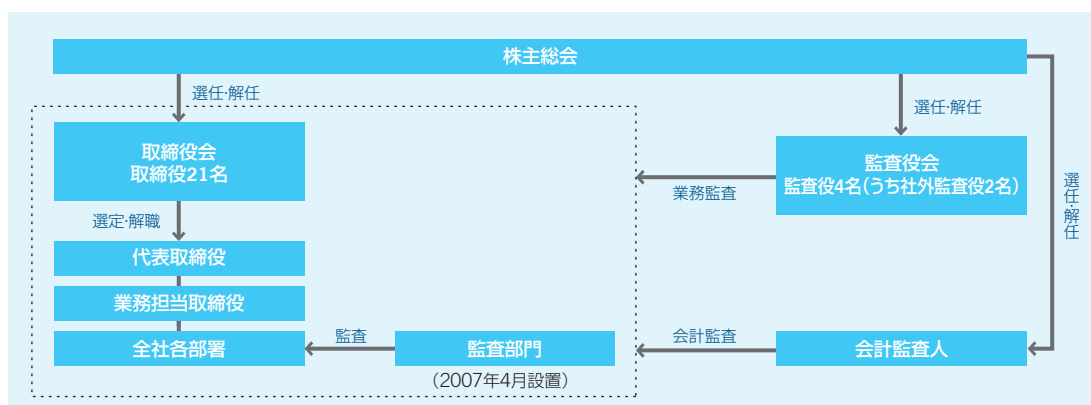
当社では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内5カ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。

関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社9社を含めた17社がISO14001の認証を取得しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けています。取り組みの一環として、監査役及び監査役会の強化を図るなど、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指しています。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会により業務執行の監督を行い、監査役会により業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役21名で構成され、原則月1回開催、取締役・監査役出席のもと業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。そのほか、常勤監査役は重要な会議・委員会に出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に総務部(監査課)、及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役は、内部監査部門より監査計画並びに監査の方法、及び結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。

リスクに対しては、その低減、及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

(会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は会計監査人として明治監査法人が監査を実施しており、会計監査を遂行した公認会計士は芳井誠氏、笹山淳氏、二階堂博文氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他3名であります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬:		監査報酬:	
取締役に支払った報酬	1,036百万円	監査証明に係る報酬	62百万円
監査役に支払った報酬	95百万円	(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	
合計	1,131百万円		

役員



代表取締役会長
大嶽 隆司



代表取締役社長
大嶽 昌宏



代表取締役副社長
菊地 光雄



代表取締役副社長
横矢 雄二

取締役会長 大嶽 隆司

取締役社長 大嶽 昌宏

取締役副社長 菊地 光雄
横矢 雄二

専務取締役 榊原 公一
三原 弘志
植木 和雄

常務取締役 川口 洋平
瀧川 修己
有馬 健司
加藤 充明
内山 正巳
草川 克之
山本 英男

取締役 豊田 淳
山梨 隆夫
井上 敦
佐藤 清
小長谷 秀治
岩城 一仁
豊田 晃一

常勤監査役 後藤 周一
長澤 亮

監査役 草野 耕一
川島 信義

財務セクション

コンテンツ

P18	10年間の主要財務データ
P20	経営報告
P24	連結貸借対照表
P26	連結損益及び包括利益計算書
P27	連結株主資本等変動計算書
P28	連結キャッシュ・フロー計算書
P29	連結財務諸表注記
P35	独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

10年間の主要財務データ

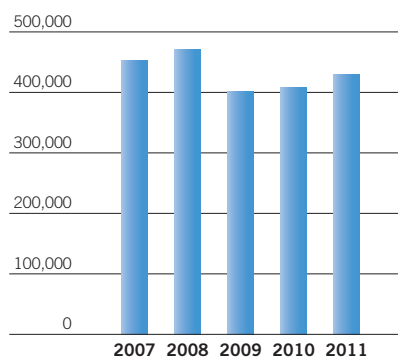
株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	2002	2003	2004	2005
年間:				
売上高	¥301,141	¥311,133	¥334,254	¥361,477
営業利益	9,779	13,157	13,723	17,962
税金等調整前当期純利益	6,292	12,766	14,061	18,287
法人税、住民税及び事業税	2,516	5,113	5,554	7,225
当期純利益	2,784	5,826	6,440	9,093
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 17.38	¥ 35.51	¥ 39.19	¥ 55.62
配当額	8.00	10.00	12.00	14.00
期末現在:				
運転資本	¥ 27,340	¥ 26,663	¥ 18,085	¥ 24,043
有形固定資産、減価償却累計額控除後	69,148	66,342	66,981	70,106
資産合計	295,097	290,397	299,344	318,739
資本合計	101,738	102,475	111,707	119,278

注記: 米ドル金額は、便宜上2011年3月31日時点の1米ドル83.15円の為替レートにより換算されています。

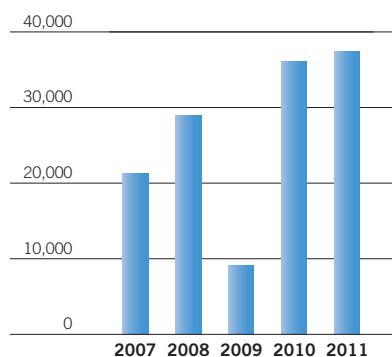
売上高

(百万円)



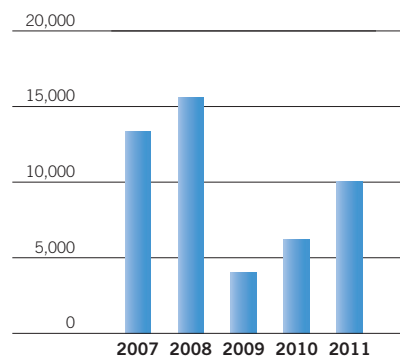
営業利益

(百万円)



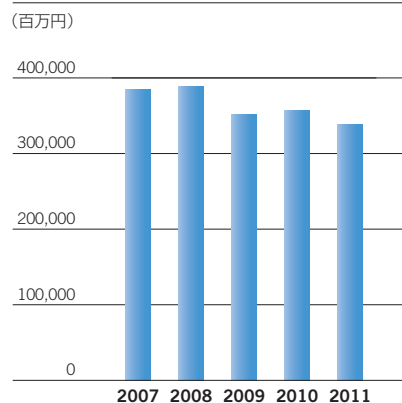
当期純利益

(百万円)

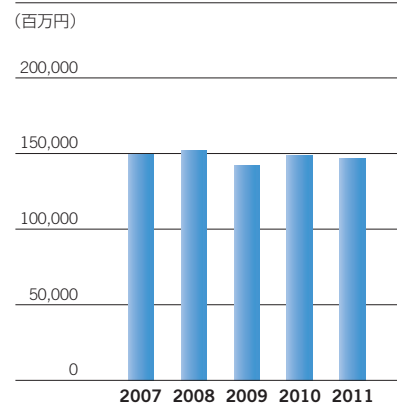


						千米ドル (1株当たり情報を除く)	
2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011	
¥397,509	¥452,520	¥470,648	¥400,232	¥408,430	¥428,977	\$5,159,074	
22,262	21,328	28,959	9,131	36,054	37,434	450,198	
23,277	24,799	30,097	7,980	13,731	17,591	211,557	
9,078	9,622	11,678	2,051	9,736	11,850	142,514	
12,731	13,374	15,581	4,042	6,217	10,012	120,409	
¥ 79.39	¥ 83.23	¥ 96.95	¥ 25.16	¥ 38.69	¥ 62.30	\$ 0.75	
20.00	22.00	23.00	20.00	18.00	19.00	0.23	
¥ 27,993	¥ 24,182	¥ 26,813	¥ 13,091	¥ 39,512	¥ 58,015	\$ 697,715	
76,800	84,644	83,875	83,244	73,252	65,010	781,840	
366,254	385,300	388,585	351,869	357,530	338,760	4,074,083	
139,849	149,553	151,713	142,184	148,664	146,647	1,763,644	

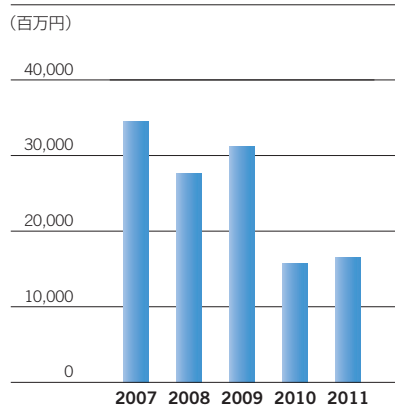
資産合計



資本合計



設備投資額



経営報告

事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所及び子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しています。

売上高

自動車産業におきましては、国内は、期前半が販売促進策の効果や輸出相手国の経済回復等により順調に推移したものの、9月以降のエコカー補助金打ち切り反動減や円高、震災による生産停止・停滞等の影響により、生産台数は前期比横ばいとなりました。海外につきましては、政策効果により北米等が堅調のなか、中国・タイ・インドなど新興国では増産となり、世界の自動車生産台数は増加しました。

このような状況のもと、当期における連結売上高は主力の自動車照明関連事業が増収となり、4,289億円(前期比5.0%増)となりました。

利益

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、設備投資抑制、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めるなか、国内外において増収となったことから、営業利益は374億円(同3.8%増)となりました。経常利益は航空事業安全対策費の計上等により343億円(同4.6%減)、当期純利益は、特別損失の減少により100億円(同61.0%増)となりました。

地域別業績概要

日本

自動車照明関連事業において、自動車生産台数が販売促進策の効果もあり環境対応車を主体に堅調に推移、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は2,561億円(同1.0%増)となりました。

北米

経済政策の効果等に伴い個人消費を主体に緩やかに回復、自動車生産台数も堅調に推移しており、新規受注の増、及び拡販に努めたものの、為替換算の影響により、売上高は454億円(同0.5%増)となりました。

中国

景気刺激策や個人消費の伸びにより高い経済成長が継続し、自動車生産台数も内需向けを中心に大幅に増加、受注活動の強化や拡販に努めた結果、売上高は835億円(同22.4%増)となりました。

アジア

タイ等は高い経済成長を背景に自動車生産台数が大幅に増加するなか、自動車照明器の受注拡大を図った結果、売上高は313億円(同14.3%増)となりました。

欧州

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開しましたが、為替換算の影響により、売上高は124億円(同10.4%減)となりました。

財務状態

資産の部において、当期末における総資産は3,387億円となり、前期末に比べ187億円減少しました。受取手形及び売掛金の減、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、並びに投資有価証券の減等により固定資産が減少したことが主な要因であります。

負債の残高は、1,703億円となり、前期末に比べ95億円減少しました。航空機シートに関わる損害賠償引当金の計上があるものの、支払手形及び買掛金が減少したこと、また借入金返済などが主な要因であります。

純資産の部において、当期純利益により利益剰余金が増加したものの、株主配当金の支払い、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末に比べ92億円減少の1,684億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加により、前期に比べ25億円増加し、509億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや設備投資の増加により、前期に比べ209億円増加し、377億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済や配当金支払いにより、200億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は229億円となり、前期末に比べ72億円減少しました。

設備投資

設備投資につきましては、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として日本を中心に164億円を実施しました。当期の設備投資(有形固定資産振替ベース数値。金額には消費税などは含まない。)の内訳は次のとおりです。

日本では92億円、北米では6億円、中国では39億円、アジアでは24億円、欧州では1億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金及び借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却・売却などはありませんでした。

対処すべき課題

(1)小糸グループの現状の認識について

当期における経済情勢は、各国において、さまざまな経済対策がなされ、一部で回復の兆しも見られるようになったものの、2011年3月に発生しました東日本大震災の影響、欧州金融不安、株価・為替の変動による企業収益の悪化や雇用情勢不安等、国内外の経済は、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、小糸グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策の更なる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注量に見合った事業体制構築、生産性向上、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(3)対処方針

小糸グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客さまの求める新しい価値を創造、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、より良い社会の実現に貢献してまいります。また、開発力の革新的向上と最先端技術の追求により商品力の向上、開発期間の短縮、原価低減諸施策を進め市場競争力の強化を図るとともに一層の経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保を図ってまいります。

(4)具体的な取り組み状況など

小糸グループが更なる発展を遂げていくための取り組み状況は次のとおりです。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、グループ内の相互補完体制などグローバル4極対応(日本・北米・欧州・アジア)の充実を図ります。
- ②お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある製品を提供します。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進します。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図ります。

なお、小糸グループも、得意先、及び部品購入先等において東日本大震災による影響が発生しておりますが、生産の維持・確保に向け、経営資源を有効的に配分することにより、震災影響を最小限に止め、一日も早く平時の経済活動に回復するよう努めてまいります。

事業におけるリスク要因

小糸グループの経営成績・株価、及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2011年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。したがって、日本・北米・アジア・欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準などのさまざまな法的規制を受けています。したがって、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債などを含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。したがって、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に小糸グループの売上の重要部分を占める米ドル)は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急速に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは以下のとおりであります。

- ①予期しない法律または規則の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準にしたがって製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコールなどに伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

小糸グループは、原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害など

地震・津波や台風等の災害によって、小糸グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社
2010年、2011年3月31日

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
資産			
流動資産:			
現金預金及び現金同等物	¥ 30,189	¥ 22,902	\$ 275,430
受取手形及び売掛金	86,937	73,405	882,802
控除: 貸倒引当金	(13,320)	(13,040)	(156,825)
	73,617	60,365	725,977
有価証券	2,571	394	4,738
棚卸資産	42,153	41,121	494,540
繰延税金資産(注6)	6,238	3,317	39,892
前払費用及びその他の流動資産	27,446	53,947	648,791
流動資産合計	182,216	182,048	2,189,393
投資等:			
投資有価証券	75,384	60,107	722,874
長期貸付金	207	145	1,744
繰延税金資産(注6)	7,949	11,617	139,711
その他の投資	4,017	3,566	42,886
控除: 貸倒引当金	(234)	(215)	(2,586)
投資等合計	87,323	75,220	904,630
有形固定資産、取得原価:			
建物及び構築物	82,988	83,152	1,000,024
機械装置及び器具備品	204,012	201,423	2,422,405
控除: 減価償却累計額	(213,748)	(219,564)	(2,640,577)
	73,252	65,010	781,840
土地	13,206	13,533	162,754
建設仮勘定	1,530	2,944	35,406
有形固定資産、純額	87,989	81,490	980,036
資産合計	¥ 357,530	¥ 338,760	\$ 4,074,083

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
負債及び資本			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 75,174	¥ 69,303	\$ 833,470
短期借入金(注4)	35,714	20,265	243,716
未払法人税等	3,305	6,103	73,398
未払費用及びその他の流動負債	28,509	28,359	341,058
流動負債合計	142,704	124,033	1,491,678
固定負債:			
長期借入金(注4)	6,967	5,964	71,726
退職給付引当金(注5)	27,999	28,549	343,343
その他の固定負債	2,241	11,797	141,876
固定負債合計	37,209	46,311	556,957
資本:			
資本金	14,270	14,270	171,618
授權資本株式数320,000,000株及び2010年、2011年3月31日現在 発行済株式数株160,789,436株			
資本剰余金	17,107	17,107	205,737
利益剰余金	112,626	117,139	1,408,767
自己株式、取得原価			
2010年85,690株、2011年89,084株	(70)	(74)	(890)
小糸製作所株主資本	143,934	148,443	1,785,244
その他有価証券評価差額金	6,776	1,614	19,411
為替換算調整勘定	(2,046)	(3,410)	(41,010)
その他の包括利益累計額	4,729	(1,796)	(21,600)
非支配持分	28,951	21,767	261,780
資本合計	177,615	168,414	2,025,424
負債及び資本合計	¥357,530	¥338,760	\$4,074,083

連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2010年、2011年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
売上高	¥408,430	¥428,977	\$5,159,074
売上原価	339,072	358,300	4,309,080
売上総利益	69,357	70,677	849,994
販売費及び一般管理費	33,303	33,242	399,784
営業利益	36,054	37,434	450,198
その他の収益(費用):			
受取利息	921	707	8,503
支払利息	(740)	(759)	(9,128)
固定資産除売却損	(179)	(218)	(2,622)
その他、純額	(22,325)	(19,573)	(235,394)
税金等調整前当期純利益	13,731	17,591	211,557
法人税等合計	9,736	11,850	142,514
非支配持分利益控除前当期純利益	-	5,740	69,032
非支配持分利益	(2,222)	(4,271)	(51,365)
当期純利益	¥ 6,217	¥ 10,012	\$ 120,409
非支配持分利益	-	(4,271)	(51,365)
非支配持分利益控除前当期純利益	-	5,740	69,032
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	-	(5,161)	(62,069)
為替換算調整勘定	-	(2,684)	(32,279)
その他の包括利益合計	-	(7,846)	(94,360)
包括利益	¥ -	¥ (2,105)	\$ (25,316)
(内訳)			
親会社持分に係る包括利益	¥ -	¥ 3,485	\$ 41,912
非支配持分に係る包括利益	¥ -	¥ (5,591)	\$ (67,240)
		円	米ドル
	2010	2011	2011
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 38.69	¥ 62.30	\$ 0.75
配当額	18	19	0.23
期中平均株式総数(千株)	160,705	160,702	160,702

連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2010年、2011年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
小糸製作所株主持分			
資本金:			
期首残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 171,618
期末残高.....	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 171,618
資本剰余金:			
期首残高.....	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 205,737
期末残高.....	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 205,737
利益剰余金:			
期首残高.....	¥109,289	¥112,626	\$1,354,492
当期純利益.....	6,217	10,012	120,409
減少:			
年間配当額.....	(2,571)	(3,214)	(38,653)
その他.....	(309)	(2,284)	(27,468)
期末残高.....	¥112,626	¥117,139	\$1,408,767
自己株式、取得原価.....	¥ (70)	¥ (74)	\$ (890)
小糸製作所株主持分合計.....	¥143,934	¥148,443	\$1,785,244
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	6,776	1,614	19,411
為替換算調整勘定.....	(2,046)	(3,410)	(41,010)
	¥ 4,729	¥ (1,796)	\$ (21,600)
非支配持分.....	¥ 28,951	¥ 21,767	\$ 261,780
資本合計.....	¥177,615	¥168,414	\$2,025,424

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2010年、2011年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 6,217	¥ 10,012	\$ 120,409
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	24,296	21,253	255,598
非支配持分	(2,222)	(4,271)	(51,365)
貸倒引当金の増加	12,263	(216)	(2,598)
退職給付引当金の増加	977	624	7,505
有価証券評価損(益)	17,351	2,328	27,998
有形固定資産除売却損(益)	180	495	5,953
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	(18,394)	11,986	144,149
棚卸資産	(4,989)	28	337
前払費用その他	(10,151)	(2,567)	(30,872)
支払手形及び買掛金	18,057	(3,893)	(46,819)
未払費用及びその他の流動負債	2,323	2,649	31,858
その他、純額	2,560	12,560	151,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,468	50,988	613,205
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金他による(減少)増加	-	(24,213)	(291,197)
有価証券の取得による支出	(6,563)	(1,340)	(16,115)
有価証券の売却による収入	11,994	5,373	64,618
有形固定資産の取得による支出	(14,447)	(17,765)	(213,650)
有形固定資産の売却収入(支出)	(102)	102	1,227
長期貸付金の減少(増加)	349	72	866
その他の投資等の(増)減	(8,034)	(16)	(192)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,803)	(37,787)	(454,444)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金(増)減	(19,576)	(17,858)	(214,768)
長期借入金(増)減	2,184	2,459	29,573
自己株式の(増)減	(4)	(4)	(48)
配当額	(3,550)	(4,620)	(55,562)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,946)	(20,023)	(240,806)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(201)	(465)	(5,592)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	10,518	(7,287)	(87,637)
現金及び現金同等物の期首残高	19,672	30,189	363,067
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 30,189	¥ 22,902	\$ 275,430

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替及び追加的情報を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2010年及び2011年3月31日の連結財務諸表には、会社及び以下に掲げる26の関係会社の勘定が含まれている。

連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
小糸工業株式会社(注1)	50
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
コイト・ヨーロッパNV	100
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	67
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト(注2)	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	50
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2011年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

注1. 小糸工業株式会社は2011年8月付でKIホールディングス株式会社に商号変更した。

2. PT. インドネシア・コイトは90%所有の子会社として、2010年6月に設立された。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。外国関係会社の棚卸資産については、移動平均法により、低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている：

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付引当金

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと、退職年齢における支払金額すべてを賄う非拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付引当金は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社の小糸工業では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

取締役及び監査役は退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給与引当金相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、現行の法定税率に基づいて、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、5%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益計算書上、それぞれ収益または原価、費用に含まれず、資産または負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

(14) デリバティブ取引

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的とするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

(15) 連結包括利益計算書

2011年3月31日に終了する事業年度から、日本の会計基準により、連結包括利益計算書を作成・表示することが求められている。これにより、その他の包括利益が連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に表示されている。また、非支配持分利益控除前当期純利益が2011年3月31日に終了する事業年度の連結損益計算書に表示されている。

3. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2011年3月31日の1米ドル83.15円のレートが使用されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、されるであろうとか、また実現したり精算されたりするということを意味しているものではない。

4. 短期借入金及び長期借入金

2010年及び2011年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
銀行借入			
会社	¥ -	¥ 2,020	\$ 24,293
連結関係会社	35,714	18,245	219,423
合計	¥35,714	¥20,265	\$243,716

2010年及び2011年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
銀行借入			
会社	¥ -	¥ 160	\$ 1,924
連結関係会社	6,967	5,804	69,802
合計	¥6,967	¥5,964	\$71,726

5. 従業員退職給付引当金

2010年及び2011年3月31日の退職給付引当金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥(56,994)	¥(57,424)	\$(690,607)
年金資産	23,261	26,131	314,263
未積立退職給付債務	(33,732)	(31,292)	(376,332)
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	-
未認識数理計算上の差異	5,733	2,743	32,989
退職給付引当金貸借対照表計上額	¥(27,999)	¥(28,549)	\$(343,343)

2010年3月期及び2011年3月期の退職給付費用に関する事項:

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥2,556	¥2,530	\$30,427
利息費用	1,134	1,127	13,554
期待運用収益	(459)	(507)	(6,097)
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,044	1,122	13,494
計	¥5,276	¥4,273	\$51,389

6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は約40%になる。
外国関係子会社にはそれぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2010年及び2011年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,900	¥ 1,838	\$ 22,105
退職給付引当金超過額	11,166	11,415	137,282
役員退職慰労引当金	604	641	7,709
減価償却費超過額	1,115	1,138	13,686
投資有価証券評価損、他	873	3,396	40,842
クレーム費用	1,246	1,187	14,275
保有土地評価損	496	663	7,974
製品保証引当金	558	558	6,711
貸倒引当金超過額	3,746	629	7,565
繰越欠損金	5,398	5,598	67,324
その他	3,331	5,482	65,929
	30,438	32,548	391,437
評価性引当金	(11,110)	(15,905)	(191,281)
繰延税金資産計	¥ 19,328	¥ 16,642	\$ 200,144
繰延税金負債:			
買換資産圧縮積立金	¥ (514)	¥ (505)	\$ (6,073)
その他有価証券評価差額金	(4,625)	(1,203)	(14,468)
繰延税金負債計	¥ (5,140)	¥ (1,708)	\$ (20,541)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 14,187	¥ 14,934	\$ 179,603

(2) 2010年及び2011年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている:

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
繰延税金資産-流動資産	¥ 6,238	¥ 3,317	\$ 39,892
繰延税金資産-固定資産	7,949	11,617	139,711
繰延税金資産(負債)の純額	¥14,187	¥14,934	\$179,603

7. 偶発債務

2010年及び2011年3月31日現在、会社及び連結関係会社は以下の偶発債務を負っている。

	百万円		千米ドル
	2010	2011	2011
従業員の住宅ローン等に対する金融機関への保証	¥6	¥5	\$60

8. セグメント情報

報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、及び「欧州」の5つを報告セグメントとしている。また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円					合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
2011年3月31日に終了した								
事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥256,160	¥45,408	¥83,567	¥31,371	¥12,469	¥428,977	¥ -	¥428,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,006	43	2,513	2,984	11,948	118,496	(118,496)	-
売上高合計	¥357,166	¥45,452	¥86,080	¥34,356	¥24,418	¥547,473	¥(118,496)	¥428,977
セグメント利益(損失)	¥ 24,881	¥ 3,412	¥ 7,916	¥ 4,166	¥ (2,067)	¥ 38,308	¥ (874)	¥ 37,434
その他の項目	¥165,796	¥19,389	¥47,157	¥25,839	¥13,025	¥271,209	¥ 67,550	¥338,760
減価償却費	¥ 13,496	¥ 1,749	¥ 3,817	¥ 1,464	¥ 647	¥ 21,173	¥ 80	¥ 21,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	¥ 9,256	¥ 695	¥ 3,942	¥ 2,411	¥ 160	¥ 16,466	¥ -	¥ 16,466

	千米ドル					合計	消去又は全社	連結
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
2011年3月31日に終了した								
事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高 . . .	\$3,080,698	\$546,097	\$1,005,015	\$377,282	\$149,958	\$5,159,074	\$ -	\$5,159,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,214,744	517	30,222	35,887	143,692	1,425,087	(1,425,087)	-
売上高合計	\$4,295,442	\$546,627	\$1,035,238	\$413,181	\$293,662	\$6,584,161	\$(1,425,087)	\$5,159,074
セグメント利益(損失)	\$ 299,230	\$ 41,034	\$ 95,201	\$ 50,102	\$ (24,859)	\$ 460,710	\$ (10,511)	\$ 450,198
その他の項目	\$1,993,939	\$233,181	\$ 567,132	\$310,752	\$156,645	\$3,261,684	\$ 812,387	\$4,074,083
減価償却費	\$ 162,309	\$ 21,034	\$ 45,905	\$ 17,607	\$ 7,781	\$ 254,636	\$ 962	\$ 255,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	\$ 111,317	\$ 8,358	\$ 47,408	\$ 28,996	\$ 1,924	\$ 198,028	\$ -	\$ 198,028

追加情報

2010年4月1日より、会社は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用している。

9. 後発事象

2011年6月29日、会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株9円(千株につき\$108.24)	¥1,446	\$17,390

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

(財務諸表監査)

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び関係会社の円で表示されている2010年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日に終了した連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は会社の経営陣の責任で作成されている。当監査法人の責任は独立の立場から、これらの財務諸表に対して監査意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準は上記の財務諸表に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的な確証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施すべき旨を規定している。監査は財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査は、経営陣が適用した会計原則及び彼等が行った会計上の重要な見積りの検討並びに財務諸表全般の表示の検討も含んでいる。当監査法人は、監査が監査意見を表明するための合理的な基礎を提供しているものと確信している。当監査法人の意見では、上記の連結財務諸表はすべての重要な項目について、株式会社小糸製作所及び関係会社の2010年及び2011年3月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、我が国において一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されている。当監査法人の監査は、円貨金額の米ドルへの換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記3.の基準に従って算出されているものと認める。

(内部統制監査)

当監査法人は同じく、株式会社小糸製作所の2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小糸製作所が2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基礎に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治監査法人

業務執行社員
公認会計士

芳井 誠

芳井 誠

業務執行社員
公認会計士

笹山 淳

笹山 淳

業務執行社員
公認会計士

二階堂 博文

二階堂 博文

2011年6月29日

コーポレート・インフォメーション

2011年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地: 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
創業年月日: 1915年4月1日
設立年月日: 1936年4月1日
資本金: 142億70百万円
従業員数: 15,583名(連結)
 4,277名(単独)

株式:

発行可能株式総数: 320,000,000株
発行済株式の総数: 160,789,436株
株主数: 6,142名
株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座 口座管理機関

お問い合わせ先: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 Tel: 0120-232-711(通話料無料)

大株主:

トヨタ自動車株式会社
 パナソニック株式会社
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)
 日本生命保険相互会社
 株式会社三井住友銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 第一生命保険株式会社
 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント

お問い合わせ先:

株式会社小糸製作所
 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
 Tel: 03-3443-7111(代表)
 Fax: 03-3447-1520
 インターネットホームページアドレス: <http://www.koito.co.jp>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部

Tel: 03-3447-5171
Fax: 03-3447-5173

米州部

Tel: 03-3447-5166
Fax: 03-3447-5173

欧州部

Tel: 054-345-4416
Fax: 054-345-4959

中国部

Tel: 03-3447-5165
Fax: 03-3447-5173

アジア部

Tel: 054-345-2593
Fax: 054-345-4959

工場

静岡工場(静岡県)

Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

吉川工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

国内営業拠点

東京支店(東京都)

Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

豊田支店(愛知県)

Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)

Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)

Tel: 082-893-1281
Fax: 082-893-1341

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

東京営業所(東京都)

宇都宮営業所(栃木県)

太田営業所(群馬県)

厚木営業所(神奈川県)

静岡営業所(静岡県)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)

c/o North American Lighting, Inc.
38900 Hills Tech Drive Farmington Hills,
Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)

c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,
Suite 1160, 701 5th Avenue,
Seattle, Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)
Vaartdijk 59, 3018 Leuven (Wijgmaal), Belgium
Tel: 32-16-7213-00
Fax: 32-16-7213-01

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
Kingswood Road,
Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)
Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

上海小糸車灯有限公司(中国)
767 Ye-cheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai, 201821, People's Republic of China
Tel: 86-21-5916-1899
Fax: 86-21-5916-2899

広州小糸車灯有限公司(中国)
No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,
Guangzhou City, Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,
Fujian 350119, People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
370 Moo 17 Tambol Bangsaothong
Amphur Bangsaothong,
Samutprakarn 10540, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kota Bukit Indah, Kalihurip-Cikampek,
Karawang, Jawa Barat, 41373, Indonesia
Tel: 62-264-837-1088
Fax: 62-264-837-1075

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
No.11 Shin-Sin Road, An-Ping Industrial District,
Tainan, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

**インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)**
No.1, Puduchatham, (Via) Tirumazhisai,
Tiruvellore High Road,
Tamilnadu 602-107, India
Tel: 91-44-3910-6151
Fax: 91-44-3910-6106

KPS N.A., INC.(米国)
350 Executive Boulevard, Elmsford, New York
10523-1212, U.S.A.
Tel: 1-914-593-0037
Fax: 1-914-593-0035

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)

KPS N.A., INC.(米国)

エオサ社(メキシコ)

アルテブ社(ブラジル)

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

オートモーティブ・ライティング・UK(英国)

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

ヘラー-KG社(ドイツ)

ヨルカ社(スペイン)

ファルバ社(トルコ)

オートモーティブ・ライティング・イタリア
(イタリア)

上海小糸車灯有限公司(中国)

広州小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)

重慶小糸車灯有限公司(中国)

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

上海坦達軌道車輛座椅系統有限公司(中国)

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)

ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)

ヘラー・フィリピン社(フィリピン)

ルモテック社(南アフリカ)

イービー・ポリマー社(マレーシア)

オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

国内関係会社

小糸九州株式会社
(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

コイト運輸株式会社
(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社
(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社
(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社
(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社
(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社
(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社
(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社
(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士
(静岡県富士宮市)
サービス業

KIホールディングス株式会社
(神奈川県横浜市)
航空機用シートの製造・販売、
子会社事業活動の支配・管理

コイト電工株式会社
(静岡県駿東郡)
鉄道車両電装品、鉄道車両シート、
道路情報システム機器、
道路交通信号等の製造・販売

ミナモト通信株式会社
(神奈川県横浜市)
交通信号保安機器及び道路情報機器の保守

丘山産業株式会社
(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シートの製造・販売





このアニュアルレポートは再生紙と植物油インキを使用しています。

Printed in Japan